

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K02846

研究課題名（和文）日本に定住・長期滞在する子どもの第二言語としての日本語能力に関する研究

研究課題名（英文）Research on L2 Japanese proficiency of immigrant children in Japan

研究代表者

西川 朋美（Nishikawa, Tomomi）

お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授

研究者番号：50456331

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本在住の日本語を第二言語とする（JSL）児童約400名と日本語モノリンガル（Mono）児童約800名を対象に、格助詞の産出を調べる記述式テストを実施した。調査の結果、滞日5年以上のJSL児童であっても、特に語順交替のアイテムでMono児童との差が見られることが明らかになった。また、一部の対象者の母語である中国語との関係に注目すると、母語には対応する統語マーカがない主格・目的格の助詞「が」「を」のほうが、「に」「で」よりも良くできていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本国内で生活する外国人人口の増加に伴い、日本で学校教育を受ける外国人の子どもたちも増加している。低年齢で来日しているため、特に大人と比べた場合に日本語での会話の流暢さばかりが目立がちであるが、文法項目を正確に使いこなせていない子どもも少なくはなく、本研究が対象とした格助詞もその一例である。子どもの第二言語習得の困難点を明らかにすることは、学校における適切な日本語指導へとつながり、多文化多言語化する日本の将来を担う子どもたちへの教育は、社会全体にとって有益となる。

研究成果の概要（英文）：In this study, approximately 400 L2 Japanese children and 800 monolingual Japanese children completed a written test targeting four types of case markers: ga, o, ni, and de. The results indicate that L2 Japanese children, even after at least 5 years of residence in Japan, scored worse than monolingual Japanese children, especially on items involving scrambled sentences. Additionally, when focusing only on L1 Chinese children, nominative and accusative markers (ga and o) were found to be easier than ni and de, despite the absence of equivalent syntactic markers in the L1, Chinese.

研究分野：第二言語習得

キーワード：第二言語習得 子どもの日本語教育 文法 格助詞 母語 JSL バイリンガル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本国内の公立学校に在籍する、日本語を第二言語とする(以下、JSL)子どもの存在が注目され始めたきっかけは、1991年開始の文部省(当時)による「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」である。その後20年以上の年月を経て、2014年度からは学校教育法の改正によって、日本語指導を特別の教育課程として学校教育内に正式に位置づけることが可能になった。制度の変更は非常に大きな変化ではあるものの、教育現場での日本語指導体制にはまだまだ改善の余地がある。課題の一つに、JSLの子どもの日本語能力・日本語習得に関する基礎研究の不足がある。特に、日本に定住・長期滞在するJSLの子どもの場合、表面上は日本語モノリンガル(以下、Mono)の子どものと変わらない流暢な会話力を持つことが多く、その日本語力の弱点が表面化しにくい。

JSLの子どもの日本語力を精査した数少ない基礎研究として挙げられるのが、西川・青木・細野・樋口(2015)、西川・細野・青木(2016)である。日本語Monoの子どものにとっては簡単な名詞と動詞のコロケーションに注目し、JSLの子どもの表面化しにくい日本語力の弱点を客観的なデータとともに実証した点においては、有意義な研究ではあるが、その調査対象は語彙のみ、しかも動詞31語に限られたものである。また、二言語話者の場合、日常的にどのような場面で各言語を使用しているかによって、語彙力の偏りがあることは自然なことであるとも考えられる。

そこで、本プロジェクトでは、JSLの子どもの日本語力の弱点について、日本語Monoにとっては簡単な文法項目を対象とすることにした。幼少時からの第二言語(以下、L2)習得においても習得が難しい言語項目があるのだとしたら、その言語項目を見極めた上での教育的支援が必要である。特に、日本においては、上にも述べた通り、学校教育内におけるL2としての日本語指導、特に定住・長期滞在する子どもたちへの支援はまだ十分とは言えず、本プロジェクトのような基礎研究が貢献する可能性は大きいと考えた。

2. 研究の目的

幼少時からの移民などが、移住先の国の言語をL2として習得をしている場合、表面的な日常会話力においては、その言語のMonoと変わらない高い能力を身につけていることが多い。しかし、その言語能力を精査すると、必ずしもMonoと同等の言語能力を身につけているわけではないという報告が近年見られるようになってきている(例: Abrahamsson & Hylténstam, 2008, 2009; Nishikawa, 2014)。その理由としては、自然発話では苦手な言語項目を「回避(Schachter, 1974)」することが可能であることが考えられる。

Monoにとっては簡単であるのに、日本語をL2とする場合には上級レベルでも使いこなすのが難しい文法項目の一例として、格助詞がある。ただし、格助詞は、話し言葉では省略されることが自然な場合も多々あり、「回避」しやすい文法項目でもある。本研究では、幼少時から日本に在住するJSLの子どもの対象に、「回避」のできない実験的手法を用いて、格助詞「が」「を」「に」「で」の産出を調査した。

3. 研究の方法

本プロジェクトでは、日本に長期滞在するJSLの子どもの格助詞をどの程度正確に使いこなせるかを量的に検証する。調査実施には、JSLの子どもの多数が在籍する公立小学校2校の協力を得た。各小学校では、Monoの子どものも含めた全校調査を行うことに同意を得られたため、千名を超える対象者に一斉に調査を実施できるように、イラストを用いた記述式テストを作成し、調査を行った。

(1) 調査票

格助詞のうち、「が」「を」「に」「で」の4種類を調査対象とすることを決めたあと、それらの助詞の複数の用法を考慮した。テスト文に用いる語は、西川・青木(2018)の語彙データベースを参照し、就学前から小学校低学年の子どもの知っていると考えられる名詞と動詞を用いた。113アイテムについて、成人日本語Monoを対象にパイロット調査を実施した結果、問題文やイラストが分かりにくいアイテムを除外し、小学校高学年の子どもの集中力をもって取り組める時間を考え、最終的には73アイテム(穴埋め対象の助詞の数は113で、113満点)のテストとした。低学年の場合は、その中から40アイテム(54点満点)を取り出し、実施した。

(2) 分析対象者

公立小学校2校での全校調査を実施の上、研究課題別に以下を分析対象者とした。Monoの子どもは統制群である。

研究 1 : 西川・青木 (2020)

研究課題 = 滞日 5 年以上の JSL の子どもと同年齢の Mono の子どもの違い

分析対象者 = 全 73 アイテムに回答した高学年のうち、滞日歴 5 年以上の JSL の子ども
家庭での使用言語は多様、JSL・122 名、Mono・427 名

研究 2 : 西川・青木 (2022)

研究課題 = 格助詞の産出知識において JSL が Mono に追いつくまでに必要な年数

滞日 5 年未満の JSL の子どもが苦手とする格助詞・用法

分析対象者 = 全 73 アイテムに回答した高学年の JSL の子ども、滞日歴は問わない、
家庭での使用言語は多様、JSL193 名、Mono・427 名

研究 3 : Nishikawa (2021/2023)

研究課題 = 格助詞の産出知識において JSL が Mono に追いつくまでに必要な年数

格助詞・用法の難易度と第一言語 (以下、L1) からの影響

分析対象者 = 中国語を L1 とする小 1~小 6 の JSL の子ども、滞日歴は問わない、
JSL187 名、Mono・280 名

(3) 中国語版テストの試作とパイロット調査

2017 年度から 5 年計画であった本科研費のプロジェクトであるが、2 年目の 2018 年度末には調査を実施することができた。また、2020 年からのコロナ禍により、当初予定していた海外の学会での発表などを実現することができなかった。そのため、研究費の有効活用するべく、本研究で作成した格助詞のテスト、及び西川ほか (2015) で作成した和語動詞のコロケーションのテストの中国語バージョンを試作し、パイロット調査を実施した。なお、中国語版テストを試作した理由としては、将来的には、JSL の子どもの二言語能力を測る調査の必要性を感じたからである。

なお、主にテストの有効性の確認を目的としたパイロット調査であるため、調査対象者は成人中国語話者、及び日本語を母語とする成人中国語学習者であった。コロナ禍での実施のため、全ての調査はオンラインで行われた。

4. 研究成果

本プロジェクトの主な成果物は、本報告書の最後にあげた論文 4 点と研究発表 1 件である。まず、西川・青木 (2020) では、日本生まれ・育ちの JSL の子どもを対象とした分析を行った。滞日歴 5 年以上であり、日本語 Mono の子どもと変わらない、高い日本語での日本語会話力を持っているにもかかわらず、格助詞テストにおいては Mono との間に統計的な有意差があることが明らかになった。さらに具体的には、2 つの名詞が共に有情物の場合の主格「が」と対格「を」・与格「に」の語順交替のアイテム (例: 犬をねこが噛む) を、JSL の子どもは特に苦手とすることが分かった。続く、西川・青木 (2022) では、滞日 5 年未満の JSL の子どもも分析に加えることで、JSL の子どもが来日後、同年代の日本語 Mono の子どもの基準に追いつくまでには、5~6 年を要することを明らかにした。ただし、習得の速度に関しては個人差も見られた。また、JSL の子どもが苦手とする具体的なアイテムについては、語順交替のアイテムに加え、自他動詞や授受動詞に関連する格助詞を苦手とすることが分かった。Nishikawa (2021/2023) では、分析対象者の L1 を中国語に絞ることで、格助詞の習得における L1 の影響についての検証も行った。Nishikawa の分析には、小学校低学年の子どもも含まれ、分析対象としたアイテムは、低学年向けの 40 アイテムのみである。同年代の日本語 Mono の子どもの基準に追いつくまでには、2~5 年を要するという結果であったが、やはり個人差は見られ、5 年では Mono の基準にまで達しない JSL の子どもも見られた。また、中国語では語順によって示される主格・目的格の助詞(「が」「を」)が、「に」や「で」よりも正答率が高く、必ずしも L1 と L2 の不一致が難易度を定める訳ではないことも確認された。以上が、JSL の子どもを対象とした、日本語格助詞の習得調査の結果の概要である。

中国語版テストについては、成人中国語母語話者と成人中国語学習者を対象としたパイロット調査のみの実施であるが、日本語と中国語の平行テストを作成する際の具体的な課題が整理できた。特に格助詞については、主格・目的格を格助詞で表す日本語と、語順で表す中国語では、二言語での平行調査は困難を伴う。今回のパイロット調査では、二言語調査実施の場合の今後の課題を具体的に整理できたとともに、一部については、二言語で実施可能なアイテムを準備できたことが成果である。

【論文 (全て査読付き)】

西川朋美・青木由香 (2020) 「日本生まれ・育ちの JSL の子どもの格助詞の産出—記述式テストで見られたモノリンガルとの違い—」『日本語教育』177 号、47-61.

Nishikawa, T. (2021/2023). Acquisition of morphology by L2 children in naturalistic environments: A case of Japanese case markers. *International Review of Applied Linguistics in Language Teaching*,

61(3), 909-937.

西川朋美・青木由香(2022)「滞日 5 年未満の JSL の子どもの格助詞の産出 —名詞や動詞のタイプに着目した量的調査—」『日本語教育』182 号, 64-79.

王丹叶・西川朋美(2022)「中国語「動詞・名詞コロケーション」産出テスト開発の試み—JSL の子どもの母語・継承語での調査に向けたパイロットテスト—」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』第 18 号, 125-137.

【研究発表(論文化されていないもののみ)】

王丹叶・西川朋美(2023.3.11)「日中バイリンガル調査を念頭においた中国語動詞文産出パイロット調査—西川・青木(2022)の日本語格助詞テストをもとに—」子どもの日本語教育研究会第 8 回大会, 大正大学・ハイフレックス開催

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 王丹叶・西川朋美	4. 巻 第18号
2. 論文標題 中国語「動詞・名詞コロケーション」産出テスト開発の試み JSLの子どもの母語・継承語での調査に向けたパイロットテスト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』	6. 最初と最後の頁 125-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西川朋美・青木由香	4. 巻 182号
2. 論文標題 滞日 5 年未満のJSLの子どもの格助詞の産出 名詞や動詞のタイプに着目した量的調査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『日本語教育』	6. 最初と最後の頁 64-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nishikawa, T.	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 Acquisition of morphology by L2 children in naturalistic environments: A case of Japanese case markers.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Review of Applied Linguistics in Language Teaching	6. 最初と最後の頁 909-937
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1515/iral-2021-0092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西川朋美・青木由香	4. 巻 177号
2. 論文標題 日本生まれ・育ちのJSLの子どもの格助詞の産出 記述式テストで見られたモノリンガルとの違い	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本語教育』	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nishikawa, T.	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 Non-native-like outcome of naturalistic child L2 acquisition of Japanese: The case of noun-verb collocations	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Review of Applied Linguistics in Language Teaching	6. 最初と最後の頁 287-314
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1515/iral-2018-0292	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川朋美	4. 巻 1
2. 論文標題 子どもの第二言語習得研究と日本語教育 JSLの子どもを対象とした研究と実践への道しるべ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『子どもの日本語教育研究』	6. 最初と最後の頁 38-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田香菜子・西川朋美・青木由香	4. 巻 26号
2. 論文標題 JSLの子どもと特別支援学級に在籍するモノリンガルの子どもの和語動詞産出の比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『小出記念日本語教育研究会論文集』	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 5件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 Nishikawa, Tomomi
2. 発表標題 Age-of-onset differences in L2 acquisition: Bridging early-stage and ultimate attainment studies
3. 学会等名 Language Acquisition Research Group. University of Hawaii at Manoa, USA
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Nishikawa, Tomomi
2. 発表標題 Nativelikeness in L2 maturational constraints: L2 acquisition of Japanese by immigrant children in Japan
3. 学会等名 Brown Bag Lecture Series, Department of Second Language Studies, University of Hawaii at Manoa, USA
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西川朋美
2. 発表標題) 「年齢や来日歴を考慮した日本語教育とは - 中学生・&高校生の第二言語習得 - 」
3. 学会等名 シンポジウム「中等教育段階の学習者の言語習得，その支援と評価」第33 回JASLA 大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 王丹叶・西川朋美
2. 発表標題 主格・目的格を含んだ中国語動詞文産出調査の試み 日中バイリンガル調査を念頭においたパイロット調査の報告
3. 学会等名 第 58 回お茶の水女子大学日本語文化学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 王丹叶・西川朋美
2. 発表標題 日中バイリンガル調査を念頭においた中国語動詞文産出パイロット調査 西川・青木（2022）の日本語格助詞テストをもとに
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会第8 回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 王丹叶・西川朋美
2. 発表標題 中国語の『動詞・名詞コロケーション』の産出に関する研究 JSLの子どもの母語・継承語での産出調査に向けたテスト開発
3. 学会等名 2021年度MHB研究大会，オンライン
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西川朋美
2. 発表標題 子どもの第二言語習得研究と第二言語教育 習得開始年齢に焦点を当てて
3. 学会等名 昭和女子大学大学院言語教育・コミュニケーション専攻外部講師講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川朋美
2. 発表標題 「一粒で二度おいしい」研究 SLA理論と教育現場への貢献を目指して
3. 学会等名 第103回第2言語習得研究会（関東）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川朋美
2. 発表標題 第二言語での「ネイティブらしさ」の習得と習得開始年齢 - 日本在住の日本語を第二言語とする子どもたちを例に
3. 学会等名 東京女子大学言語文化研究会講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川朋美
2. 発表標題 外国につながる子どもたちのための日本語教育 第二言語習得研究の視点からー
3. 学会等名 神田外語大学言語教育研究所講演会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西川朋美・青木由香
2. 発表標題 JSLの子どもの比較対象とする日本語モノリンガル小学生の助詞知識 記述式助詞テストにおけるモノリンガルの結果より
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会第4回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西川朋美・青木由香
2. 発表標題 日本生まれ・育ちのJSLの子どもの対象とした日本語助詞テストの開発とその背景
3. 学会等名 JOPT2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西川朋美
2. 発表標題 日本語SLA研究のこれから 臨界期仮説・年齢要因の研究を例に
3. 学会等名 第2言語習得研究会（関東）第100回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西川朋美
2. 発表標題 日本語を第二言語とする子どもの言語習得 学校での日本語指導が向き合う課題 , パネルディスカッション「今後の日本語教育の在り方を見据えて, 大学の学校教育の支援の可能性を探る」
3. 学会等名 『大学と地域連携の未来 学校教育の充実のための大学における支援の在り方について』シンポジウム, 明海大学
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 西川朋美編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 199
3. 書名 『外国につながる子どもの日本語教育』	

1. 著者名 西川朋美・青木由香	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 『日本生まれ・育ちの外国人の子ども日本語力に潜む盲点 簡単な和語動詞での隠れたつまずき』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	青木 由香 (Aoki Yuka)	特定非営利活動法人アレッセ高岡・理事長	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------